



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社小借寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良本 宜之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部室長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03-4586-1122
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,055	98.8	△52	—	△54	—	△103	—
2021年12月期第1四半期	1,537	15.5	10	—	7	38.4	32	896.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △106百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 35百万円 (968.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△0.64	—
2021年12月期第1四半期	0.25	0.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	5,386	543	10.0	3.18
2021年12月期	6,198	685	11.0	4.05

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 540百万円 2021年12月期 681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	57.2	120	—	120	—	60	—	0.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	162,536,610株	2021年12月期	162,536,610株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	6,816株	2021年12月期	6,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	162,529,795株	2021年12月期 1 Q	126,504,676株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大によるまん延防止等重点措置が適用されるなど、依然として厳しい状況となっております。

当社の主たる事業が属する中食業界、外食業界におきましては、外出機会の減少に伴う利用機会の減少、デリバリー参入企業の増加に伴う顧客獲得競争が激しさを増す一方で、海産物の原料価格やエネルギーコストの増加等、予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは、持ち帰り寿し事業「小僧寿し」を中核とした、事業ポートフォリオの拡大を進め、収益の柱となる事業の構築、事業間のシナジーによる新たな事業の創出を行う為の取組みを進めております。当社の主たる事業ポートフォリオは、「持ち帰り寿し事業」「デリバリー事業」「飲食事業」「食肉関連事業」「障がい者福祉事業」であり、各事業においては、前期までのM&Aの実施により各連結子会社を各事業の中核会社としております。

現時点における当社グループの取組みとして、小売事業である食品スーパーマーケットを運営する株式会社だいまのリソースを活用した「総合小売事業」の推進、デリバリー事業における、持ち帰り寿し店「小僧寿し」のシナジーによる寿しデリバリー導入店舗の開発推進、「とり鉄」「とりでん」等の飲食店を展開する株式会社Tlanseairの運営機能に「デリバリー」「テイクアウト」の業態を付加するなど、多層的な収益力を備えた業態の開発推進、障がい者福祉関連サービスの展開を行う株式会社アニスピホールディングスとの連携による、当社グループ店舗における「就労継続支援事業所化」の推進、また、同社が全国に展開する850施設以上のペット共生型障がい者グループホーム「わおん」「にゃおん」には、4,800人以上の障がいのある方々が入居されており、当該入居者の方々へ「365日の日常食」の提供推進、など、各々の事業の特性を活用した新たな事業展開を推進しております。なお、新たな事業の取組みである、当社グループ店舗における「就労継続支援事業所化」に関しては、2022年第2四半期連結会計期間より、事業開始を計画しております。

上記の事業推進による取組みは、現時点の当社業績に対して、寄与は限定的であるものの、前連結会計年度において連結子会社とした各社の売上が寄与したため、当第1四半期連結累計期間における売上高は、30億55百万円(前期比98.8%増加)となりました。

営業利益及び経常利益に関しまして、「飲食事業」におきましては堅調な事業推進のもと、営業利益を計上しており、また、「障がい者福祉事業」においては、ペット共生型障がい者グループホームの開設数の増加及び加盟社の増加に伴い、営業利益を計上しておりますが、その一方で、下記の影響に伴い、営業損失並びに経常損失を計上しております。

- ・「持ち帰り寿し事業」においては、既存の持ち帰り寿し事業の売上高は堅調に推移したものの、海産物の原料価格の高騰による仕入原価の上昇の影響が大きく、営業損失を計上している点、及び、前期より推進する、小僧寿し店舗における「総合小売事業」の推進が一部店舗に限定されており、時間を要していることから、営業損失を計上している点。

- ・「デリバリー事業」においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、フードデリバリー業界の競争激化に伴い、店舗当たりの売上高が前連結会計年度と比較して減少しており、事業収益構造の改善を進めた事で損失額は圧縮された一方で、収益化に至るまでの適正な事業モデルを確立するまでには時間を要し、営業損失を計上している点。

上記の損失計上要因が発生したため、営業損失は52百万円(前年同期は10百万円の営業利益)、経常損失は54百万円(前年同期は7百万円の経常利益)となりました。

上記の損失計上要因に加え、新型コロナ関連損失16百万円、資産除去損3百万円、閉鎖損失引当金1百万円等、特別損失として21百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は1億3百万円(前期は32百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメント別の状況

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、「持ち帰り寿し事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿し事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」を77店舗(前年同期は77店舗)、その他飲食店事業として、連結子会社である株式会社スパイシークリエイトが展開する飲食店を7店舗(前年同期は7店舗)、株式会社だいまが展開するスーパーマーケットを1店舗展開しており、持ち帰り寿し事業等の直営店舗数は合計85店舗(前年同期比1店舗増加)となっております。

同セグメントの売上高は11億68百万円(前年同期比10.0%増加)であったものの、中核事業である持ち帰り寿し事業における、海産物の原料価格の高騰による仕入原価の上昇により、セグメント損失は60百万円(前年同期は25百万円のセグメント利益)となりました。

② デリバリー事業

デリバリー事業は、主に宅配ポータルサイトの「出前館」「UberEats」及び株式会社デリズの自社WEBサイトを通じて受注した商品を調理、宅配する事業です。デリズでは、自宅やオフィスにお届けするデリバリーサービスを全国で展開し、日本全国の名店や人気店、著名シェフとのコラボレーションの実施など、「デリズでしか食べられない商品」の開発による商品開発を進める一方で、フランチャイズ加盟社を含めた積極的な出店展開を進めております。当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、フードデリバリー業界の競争激化に伴い、店舗当たりの売上が前連結会計年度と比較して減少しており、同セグメントの売上高は3億18百万円となりました。前期より事業収益構造の改善を進めた事で損失額は圧縮された一方で、収益化に至るまでの適正な事業モデルを確立するまでには時間を要したため、セグメント損失は16百万円(前年同期は15百万円のセグメント損失)となりました。

③ 飲食事業

飲食事業は株式会社Tlanseairにおいて展開する、焼き鳥と鳥料理の居酒屋「とり鉄」、釜飯と串焼きの「とりでん」を中心とした外食・居酒屋業態のチェーン展開を行っており、売上高は3億72百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

④ 食肉関連事業

食肉関連事業は、株式会社ミートクレストにおいて展開する、「牛・豚・鶏」の食肉原料調達から、消費者が購入される商品へと加工を行う「食肉生産加工」を主要な事業としており、売上高は6億88百万円、セグメント損失は11百万円となりました。

⑤ 障がい者福祉事業

障がい者福祉事業は、株式会社アニスピホールディングスにおいて展開する「ペット共生型障がい者グループホーム」の展開、障がい者福祉関連サービスの展開を主要な事業としており、ペット共生型障がい者グループホームの開設数の増加及び加盟社の増加に伴い、売上高は5億8百万円、セグメント利益は34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は53億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億11百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、流動資産が8億91百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は48億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億70百万円の減少となりました。主な要因としては、買掛金および未払金が減少したこと等によるものです。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間の業績を反映して1億41百万円減少し、5億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想は、2022年2月21日開示の「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,422	669,935
受取手形及び売掛金	1,075,608	658,772
商品	403,031	352,513
リース投資資産	339,678	346,670
その他	372,884	447,711
貸倒引当金	△99,326	△97,801
流動資産合計	3,269,297	2,377,801
固定資産		
有形固定資産	1,112,326	1,102,551
無形固定資産		
のれん	748,926	729,779
その他	51,096	49,460
無形固定資産合計	800,023	779,240
投資その他の資産		
投資有価証券	22,247	19,747
敷金及び保証金	740,435	748,041
破産債権等に準ずる債権	244,237	244,237
その他	420,881	531,044
貸倒引当金	△410,687	△415,849
投資その他の資産合計	1,017,116	1,127,219
固定資産合計	2,929,466	3,009,011
資産合計	6,198,764	5,386,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	862,714	642,366
短期借入金	196,340	175,160
1年内返済予定の長期借入金	104,766	115,607
1年内償還予定の社債	18,500	18,500
未払金	636,206	371,462
前受金	564,244	—
契約負債	—	445,823
未払法人税等	146,111	148,101
その他	435,032	456,816
流動負債合計	2,963,913	2,373,837
固定負債		
社債	116,500	106,500
長期借入金	876,704	831,947
リース債務	920,181	903,851
資産除去債務	305,164	304,961
その他	331,258	322,253
固定負債合計	2,549,808	2,469,514
負債合計	5,513,722	4,843,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,023	511,023
資本剰余金	598,638	598,638
利益剰余金	△417,301	△556,396
自己株式	△7,434	△7,434
株主資本合計	684,925	545,829
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	394	733
その他有価証券評価差額金	△3,952	△5,783
その他の包括利益累計額合計	△3,558	△5,049
新株予約権	2,681	2,681
非支配株主持分	993	—
純資産合計	685,042	543,461

負債純資産合計	6,198,764	5,386,813
---------	-----------	-----------

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,537,216	3,055,989
売上原価	792,814	1,656,393
売上総利益	744,401	1,399,595
販売費及び一般管理費	734,000	1,451,827
営業利益又は営業損失(△)	10,400	△52,231
営業外収益		
受取利息	228	1,229
その他	552	22,100
営業外収益合計	780	23,330
営業外費用		
支払利息	761	7,878
その他	2,456	18,108
営業外費用合計	3,218	25,986
経常利益又は経常損失(△)	7,962	△54,887
特別利益		
負ののれん発生益	26,745	—
助成金収入	24,000	1,224
その他	—	2,876
特別利益合計	50,745	4,100
特別損失		
新型コロナ関連損失	18,241	16,550
その他	—	5,010
特別損失合計	18,241	21,561
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,466	△72,348
法人税、住民税及び事業税	1,590	25,529
法人税等調整額	6,155	6,683
法人税等合計	7,746	32,213
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,720	△104,561
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△993
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,720	△103,567

(四半期連結包括利益計算書)
(第1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	32,720	△104,561
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,007	339
その他有価証券評価差額金	1,365	△1,831
その他の包括利益合計	2,372	△1,491
四半期包括利益	35,092	△106,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,092	△105,059
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△993

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

（1）FC加盟金

従来、当社子会社が加盟店に対してブランドやノウハウの供与又は経営指導等の提供を目的としたフランチャイズ加盟金につきまして、受領時に一括で売上計上しておりましたが、契約期間で均等に収益認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は従来との会計処理と比較して562千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益もそれぞれ同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は35,527千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、流動負債で表示しておりました「前受金」および「その他」科目で開示しておりました「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めることといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,062,728	474,487	1,537,216	-	1,537,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	450	450	△450	-
計	1,062,728	474,937	1,537,666	△450	1,537,216
セグメント利益又は損 失（△）	25,809	△15,408	10,400	-	10,400

（注）セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（表示方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。不動産賃貸取引について、従来、営業外収益及び営業外費用の「受取賃貸料」及び「賃貸資産関連費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「受取賃貸料」は「売上高」として、「賃貸資産関連費用」は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「持ち帰り寿し事業等」の売上高は22,014千円増加し、セグメント利益は875千円増加しております。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

（子会社の増加による資産の著しい増加）

当第1四半期連結会計期間末において、株式会社だいまの全株式を取得したことに伴い、連結子会社に追加しております。これにより、前連結会計年度に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「持ち帰り寿し事業等」のセグメント資産が201,154千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれんの発生益）

「持ち帰り寿し等事業」において、株式会社だいまの全株式を取得し子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益26,745千円を特別利益として計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事業	飲食事業	障がい者福 祉事業	食肉関連事 業	計		
売上高								
外部顧客への売 上高	1,168,585	318,056	372,223	508,985	688,138	3,055,989	—	3,055,989
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	46,258	27,482	—	—	73,741	△73,741	—
計	1,168,585	364,314	399,705	508,985	688,138	3,129,730	△73,741	3,055,989
セグメント利益又 は損失 (△)	△60,557	△16,406	2,087	34,446	△11,818	△52,248	17	△52,231

(注) セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

「注記事項」(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「デリバリー事業」の売上高は562千円増加し、セグメント利益又は損失(△)も同額増加しております。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

(子会社の増加による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。